

凡 例

- 1 この年報で、何年とあるのは歴年間(1月から12月まで)を示す。
- 2 数値の単位未満は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。
- 3 統計表の表体に用いる記号は、次のとおりである。
— ……………皆無又は該当数値なし
r ……………訂正值
- 4 この年報のうち、「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- 5 第2部「資料」の統計表のうち、[]内の数値は、構成比を表す。
- 6 この年報中の産業分類は、日本標準産業分類 第14回改定(令和5年7月)による。

はじめに

1 労働をめぐる情勢

令和6年の日本経済は、緩やかな回復を継続し、マイナス金利が終了し、賃上げも進むなど、インフレ経済への回帰が見られた反面、円安や人手不足、海外景気の停滞などが逆風となった。

雇用情勢についてみると、6年の全国の年平均完全失業率は2.5%で、前年から0.1ポイント低下した。また、全国の年平均完全失業者数は前年比2万人減の176万人であり、3年連続の減少となった。完全失業者のうち、「非自発的な離職による者」は前年比1万人減の42万人であった。このうち、「勤め先や事業の都合」により離職した者は前年比3万人減の22万人であった。

また、6年の全国の年平均就業者数は前年比34万人増の6,781万人であり、4年連続の増加となった。このうち、雇用者（役員を除く）5,780万人を雇用形態別にみると、正規従業員は前年比39万人増の3,654万人、パート・アルバイト、派遣社員等の非正規従業員は前年比2万人増の2,126万人であった。雇用者（役員を除く）に占める非正規従業員の割合は年平均で36.8%となり、前年から0.2ポイント低下した。

2 東京都における労働組合の組織状況

東京都における労働組合数及び労働組合員数は、令和6年6月30日現在でそれぞれ6,421組合（前年比85組合減）、244万4,093人（同15,176人増）となり、組合数は前年より減少するも、組合員数は増加となった。

また、労働組合の推定組織率（雇用者数に占める組合員数の割合）は、25.4%（前年同）となった。なお、全国での推定組織率は16.1%となっており、東京都では全国より高い水準となっている。

産業別組合員数をみると、「製造業」が33万7,534人（都内組合員数の13.8%）と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の33万6,981人（同13.8%）、「金融業、保険業」の26万8,723人（同11.0%）と続い

ており、前年とおおむね同様の傾向となっている。

なお、パートタイム労働者の組合員数は、前年から2万6,523人増加して51万5,436人（都内組合員数の21.1%）となった。

3 当委員会における取扱事件の動向

6年の労働争議調整事件の取扱件数は、前年に比べ14件減少して61件であり、新規係属件数は、前年を14件下回り45件となった。また、不当労働行為審査事件の取扱件数は、前年に比べ52件減少して393件であり、新規係属件数は、前年を17件下回り62件となった。

また、企業の枠を超えて主に中小企業の労働者を組織している、いわゆる合同労組関係の事件は依然として多く、新規調整事件では68.9%、新規審査事件では75.8%を占めている。

出典

労働力調査(基本集計)2024年(令和6年)平均(速報)結果(総務省)
令和6年(2024年)労働組合基礎調査の概況(厚生労働省)
令和6年労働組合基礎調査結果(東京都分)概要(東京都)